



## 日本ヘルスサポート学会 メールマガジン

No. 1 (2011年11月17日)

---

### 目次

#### 1 健康経営の動向

#### 2 第6回学術集集會・総会開催 (2011年12月1日)

---

##### 1 健康経営の動向

###### (1) 健康経営とは

健康経営とは、端的には従業員の健康を重要視した経営のことである。最近では、企業の健康経営・健康増進活動を可視化しようとする健康会計も健康経営に密接不可分のテーマとして取り上げられている。

1980年代後半に米国で出版された、ロバート・H・ローゼンの『ヘルシーカンパニー』\*が、1994年に邦訳紹介された。高い業績を上げ、ストレスに強い従業員がいる企業である、ヘルシーカンパニーでは、それまで別々であるとされてきた、経営管理と健康管理を統合的に捉えている。ローゼンの提唱した見方は、今日の健康経営論議で言及されることが多い。

\* Robert H. Rosen, "Healthy Companies: a human resources approach," American Management Association, 1986,

###### (2) 健康経営に関する関心の高まり (研究活動・啓発活動)

2006年には、NPO法人健康経営研究会 (理事長 岡田邦夫氏、大阪ガス株式会社 統括産業医) [<http://kenkokeiei.jp/index.html>]が設立された。健康経営研究会は、健康経営を「経営者が従業員とコミュニケーションを密に図り、従業員の健康に配慮した企業を戦略的に創造することによって、組織の健康と健全な経営を維持していくこと」と捉えている。健康経営に関して、個人と組織の両者の健康を追い求めること、従業員の健康管理・健康づくりの推進は、単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が

得られ、かつ、企業におけるリスクマネジメントとしても重要であることを強調している。

2007年には、経済産業省は健康会計に関する研究会「健康資本増進グランドデザイン研究会」を設置し研究を行い、2008年に報告書を公表した([http://www.meti.go.jp/policy/kenkou\\_kaikei/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/kenkou_kaikei/index.html))。人口減少のなか、経済成長を実現していくため、知的資本、健康資本などの人的資本の重要性が増している。そのために、個人、企業・保険者、社会における健康増進への取り組みを促すことが必要であり、企業・保険者における健康経営・健康増進が重要である。さらに、頑張る企業の取組み公表を促す仕組み作り、積極的な健康関連投資を引き出す上で不可欠な「効果」の「可視化」、および集団単位での個人の行動変容を引き出す仕組み作りの必要性を指摘した。

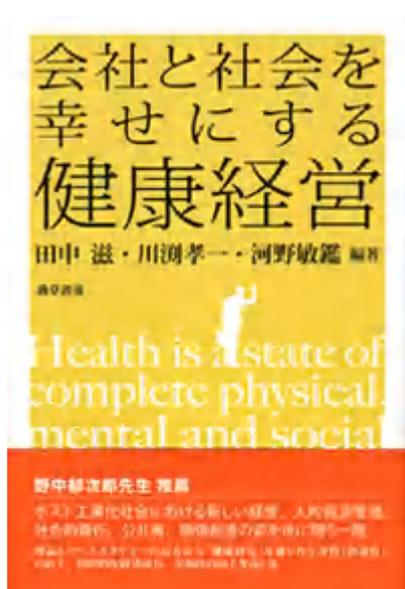
2009年に一般社団法人ヘルシーカンパニー推進協会（Healthy Company Development Association: HCDA）(<http://www.hcda.or.jp/>)が設立された。同協会は、ローゼンが提唱したヘルシーカンパニーの見方を発展させ、「日本型ヘルシーカンパニー」を提唱し、コンサルティング活動、啓発活動を行っている。「日本型ヘルシーカンパニー」は、個人の健康増進ならびに組織の活性化を実現する、互いに「健康自律」した個人と組織がつくる共同体であるとしている。

2011年には、ロバート・ローゼンが提唱した健康な従業員が収益性の高い会社をつくるというヘルシーカンパニーの概念をさらに進めて、従業員の健康を、企業に留まらず社会に不可欠な資本と捉えたシンポジウムが開催された。健康経営は、自社の従業員の健康増進に寄与するだけでなく、社会生産性の向上や社会コストの軽減につながる社会的意義の高い取り組みとして評価されるとの立場から、予防医学の研究およびサービス提供を実施する予防専門機関であるヘルスケア・コミッティー株式会社（2003年6月創設）はシンポジウムを開催している(<http://www.hcc-jp.com/topics/2011/20110106.html>)。

### （3）健康経営に関する最近の出版物

最近、健康経営に関する書籍が出版されている。ここでは以下の3冊を紹介する。

①田中滋・川渕孝一・河野敏鑑 編著『会社と社会を幸せにする健康経営』



出版社 勁草書房

ISBN 978-4-326-55066-1

出版年月 2010年10月

健康経営に関する理論とケースを包括的網羅的に整理し纏めた書籍。主要な目次は以下のとおり。第1章 今なぜ健康経営か、第2章 社会保障制度と健康経営、第3章 健康と社会的要因—企業・社会と健康はどう関わりあうのか、第4章 健康経営とコミュニケーション、第5章 CSRと健康経営、第6章 健康会計へ向けた取り組み事例、第7章 米国における企業の健康づくり、第8章 健康経営の取り組み事例。

(<http://www.keisoshobo.co.jp/book/b73949.html>)

②森 晃爾、奥 真也、永田智久著『よくわかる「健康会計」入門』



出版社 法研

ISBN ISBN:978-4-87954-780-4

出版年月 2010年2月

健康会計と健康経営に関する解説書。主要な目次は以下のとおり。第1章 からだの不調は、どのように仕事に影響するのか、第2章 処方箋としての「健康会計」、第3章 企業はなぜ、従業員の健康増進に取り組むのか、第4章 「健康会計」が生むよい循環誰のための健康会計か、第5章 「健康会計」で企業を強化する。なお、巻末には、健康施策にかかるコストを算出できる「産業医大方式安全衛生コスト集計表（簡易版）」を収載 (<http://www.sociohealth.co.jp/book/detail/30140780.html>)。

③岡田 邦夫・安倍 孝治共著『健康経営のすすめ』



編著者：【第1部】岡田 邦夫／大阪ガス株式会社 人事部健康開発センター 統括産業医

【第2部】安倍 孝治／ワールド健康保険組合 元専務理事

発行：NPO法人 健康経営研究会

NPO法人健康経営研究会理事長の岡田 邦夫が、健康経営について詳論した第一部と同研究会副理事長の安倍 孝治氏が、健康保険組合マネジメントについて詳論した第二部の2部構成となっている (<http://kenkokeiei.jp/books.html>)。

(4) 日本における「健康経営」の実践方法と意見・見解

日本で紹介される、健康経営の実践内容は、企業が、従業員（その家族を含むことがある）に対して健康行動（疾病予防、健康増進に役立つ行動）を組織的に支援することが多い。日本では、企業立の別組織である健康保険組合がある場合、健康経営に健康保険組合が積極的関わることもある。健康保険組合の役員が企業からの出向者あるいは本体企業の役員の兼務する場合がある。また、日本では、職域を対象とする産業保健が労働安全衛生法に基づく制度が発展しており、企業に産業医・産業保健師等が在籍している。産業保健職が積極的に健康経営の実践に関わることもある。米国では、大企業が医療保障と提供し、外部の専門家・コンサルタントを活用することが多い状況とは異なる。

健康経営についての意見・見解には、様々なアプローチがある。

・経営論・経営思想の流れからみるアプローチ

健康経営は、従来の日本的経営の延長線上にあるとの見方。日本ではもともと従業員を大切にせる企業経営をしてきた。健康経営もその流れのなかにある。また、健康投資に対する効果の測定（例えば、生産性向上に直結するかどうか）に対する

関心は一般的に高くない。

- リスクマネジメントからのアプローチ  
法的リスク対策からの見方。主としてメンタルヘルス対策、労働安全衛生法遵守から健康経営の意義、必要性を説明するアプローチ
- CSRからのアプローチ  
従業員の就労満足度の向上あるいは人的資源の活用を高度化する観点から、企業による健康支援活動を捉える。
- 産業保健からのアプローチ  
働く従業員の健康資源を戦略的に向上させると、企業経営に有益であるとする見方。
- 社会保障・企業改革からのアプローチ  
企業の役割を、社会保障制度の担い手として捉え、健康経営を社会保障制度の観点から見る。
- 経済政策からのアプローチ  
経済成長に必要な人的資本の形成維持に、健康資本も含まれると考え、企業による健康経営の意義を捉える。例えば 2007 経済産業省年産業構造審議会 基本政策部会報告書「経済成長と公平性の両立に向けて～「自立・共生社会」実現の道標～」など。

## 2 第6回学術集集会・総会開催（2011年12月1日）

健康経営とこれからのヘルスサポートをテーマとした学術集集会を開催します。ご参加をお待ちしています。HPから参加申込みができます

(<http://www.jshss.org/news/GM006.html>)。

学術集集会におけるシンポジウムは、以下の予定となっています。

### ①開催趣旨

ヘルスサポートは、慢性疾患、メンタルヘルスなどを有する者に対して必要な支援を組織的継続的に行うものである。従来から、地域において住民に対する健康行動の支援が進められてきた。また、医療保険者による被保険者・被扶養者を対象として健康支援活動も法に基づき展開されている。職域においても従業員に対して健康行動支援の多くの実践がなされてきた。近年、従業員の健康に企業が積極的に関与する健康経営に関心が高まってきている。従来から法律に基づき産業保健として企業による健康増進活動が進められてきたが、経営成果の向上を目指してより積極的に従業員の健康行動に企業が関与する健康経営が多くの企業で実践されるようになった。企業活動のグローバル化が大きく進展し今後更なる進展も必要とされる現在、本学術集集会では国内だけでなくグローバルな視点から、これからのヘルスサポートのあり方を探ろうと

するものである。

## ②開催場所・時期

東京都港区三田 慶應義塾大学三田キャンパス

2011年12月1日(木) 午後1時30分より

## ③シンポジウムの座長・構成

- ・座長 産業医科大学公衆衛生教室教授 松田晋哉(学会副理事長)
- ・構成 午前中に基調講演・グローバル化が先行している米国における動向紹介を行い、それを受けて午後に日本の事例報告・状況報告の行い、研究者、経営者、メディア関係者による討論を行う。

### ・特別講演・事例報告・状況報告(各30分)

特別講演 ライオン株式会社 代表取締役社長 藤重貞慶氏

事例報告 大阪ガス 理事人事部長 藤原敏正氏

状況報告 産業医大 産業医実務研修センター 永田智久氏

講演報告の後、休憩時間(15分)を設け、質問・コメントを回収

### ・討論(約60分)

研究者……広島大学広島大学大学院保健学研究科教授 森山美知子氏(学会理事)、  
慶應義塾大学医学部公衆衛生教室教授 武林亨氏

経営者……清水建設常務執行役員 小松正樹氏

メディア……産経新聞編集委員 佐藤好美氏

### ・テーマ候補

健康経営の実践内容、考え方、社会保障制度における企業の役割

企業経営における従業員の健康行動支援の位置づけ

今後の健康経営の課題・方向性

---

発行 日本ヘルスサポート学会編集委員会

委員長 松田晋哉

日本ヘルスサポート学会事務局

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1

パレスサイドビル 9F (株)毎日学術フォーラム内

tel : 03-6267-4550 fax : 03-6267-4555 e-mail jshss@mynavi.jp